



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,893		1,351		1,433		959	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 728百万円 (%) 30年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.96	
30年3月期第2四半期		

平成30年3月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる平成30年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の連結業績及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第2四半期	23,498		13,835		58.9
30年3月期	21,970		13,787		62.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,835百万円 30年3月期 13,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				2.50	2.50
31年3月期		2.50			
31年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては2円50銭としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000		1,830		1,860		1,200		65.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	21,103,514 株	30年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,882,954 株	30年3月期	2,176,154 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,457,289 株	30年3月期2Q	株

平成30年3月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる平成30年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成30年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成31年3月期第2四半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前期増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業の景気拡大ペースは弱含み、在庫に過剰感が高まっており、欧州中央銀行は当面の金融政策の枠組みを据え置いています。また、米国経済では、内需主導の堅調な拡大が継続されており、企業業績ならびに雇用情勢も安定が続いていることならびにインフレ率2%近辺が維持されていることを背景に、連邦準備制度理事会は政策金利の9月での利上げが実施されています。しかしながら、中間選挙を睨み、米国保護主義を背景とした輸入関税等による貿易戦争ともいわれる通商政策リスクに加え、イラン制裁問題を含む原油価格の推移、緩やかな景気減速を示している中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な状況は変わりません。

また、国内経済は、政府の経済政策の継続と一部見直し機運のある5年前からの異次元金融政策の継続が表明され、直前の日銀短観では、大企業製造業にて、原材料価格の上昇に加え、自然災害による物流寸断や生産減少にて、業況判断指数が3四半期連続で悪化し、大企業非製造業も、個人サービスや宿泊・飲食など、一部業種が悪化しています。一方、先行きについては、米国を発端とする貿易戦争により慎重な見方が増えている状況です。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、長野県経済は、緩やかに拡大しており、設備投資は増加、個人消費は底堅く推移し、企業の業況感は良好な水準を維持しているとしています。当地区においても、一部企業を中心に設備投資に前向きな動きはみられるものの、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIMを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は14,893百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益1,351百万円、経常利益1,433百万円、親会社に帰属する四半期純利益は959百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、完成工事高 11,495 百万円、営業利益は 1,189 百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、完成工事高 705 百万円、営業損失は 8 百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 2,706 百万円、営業利益は 244 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産につきましては、23,498 百万円となりました。負債につきましては 9,663 百万円となりました。また、純資産につきましては、13,835 百万円となりました。これらにより当第 2 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 58.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 23 億 37 百万円増加し、39 億 79 百万円になりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 26 億 8 百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加 8 億 7 百万円、その他たな卸資産の増加 4 億 53 百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権の減少 17 億 66 百万円や仕入債務の増加 6 億 19 百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億26百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は45百万円となりました。主な要因は、短期借入による収入14億円、短期借入返済による支出14億円、自己株式の取得による支出6億99百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年11月14日に通期の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、平成30年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長

期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末 633,441 千円、706,800 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末 636,030 千円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,652,195	3,989,221
受取手形・完成工事未収入金等	5,533,253	3,767,228
販売用不動産	2,476,901	2,497,904
未成工事支出金	841,067	1,648,993
開発事業等支出金	3,467,871	3,922,172
材料貯蔵品	30,547	29,479
未収入金	1,314,836	1,132,692
その他	345,481	88,310
貸倒引当金	△24,139	△35
流動資産合計	15,638,017	17,075,966
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,832,385	1,765,810
土地	1,240,599	1,241,344
その他（純額）	787,767	819,008
有形固定資産合計	3,860,752	3,826,163
無形固定資産	243,881	374,907
投資その他の資産		
その他	2,258,077	2,251,257
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	2,228,333	2,221,513
固定資産合計	6,332,967	6,422,585
資産合計	21,970,984	23,498,551
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	3,634,944	4,336,543
未払法人税等	237,362	480,831
未成工事受入金	2,428,082	2,527,957
賞与引当金	170,000	233,000
完成工事補償引当金	72,511	56,050
工事損失引当金	28,280	41,991
株主優待引当金	128,209	66,509
その他	751,301	661,943
流動負債合計	7,450,692	8,404,825
固定負債		
長期未払金	125,855	125,855
長期借入金	—	636,030
繰延税金負債	384,364	280,666
資産除去債務	131,345	131,839
その他	90,907	84,060
固定負債合計	732,472	1,258,452
負債合計	8,183,165	9,663,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	8,778,199	9,689,934
自己株式	△830,978	△1,464,419
株主資本合計	12,831,315	13,109,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,891	698,642
退職給付に係る調整累計額	32,610	27,021
その他の包括利益累計額合計	956,502	725,663
純資産合計	13,787,818	13,835,273
負債純資産合計	21,970,984	23,498,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
売上高	
完成工事高	12,200,638
開発事業等売上高	2,692,806
売上高合計	14,893,444
売上原価	
完成工事原価	9,990,235
開発事業等売上原価	2,334,753
売上原価合計	12,324,988
売上総利益	
完成工事総利益	2,210,402
開発事業等総利益	358,053
売上総利益合計	2,568,456
販売費及び一般管理費	1,216,820
営業利益	1,351,635
営業外収益	
受取利息	43,151
受取配当金	17,636
受取手数料	7,316
受取保険金	20,510
その他	1,197
営業外収益合計	89,811
営業外費用	
支払利息	7,920
その他	0
営業外費用合計	7,920
経常利益	1,433,526
特別利益	
固定資産売却益	265
特別利益合計	265
特別損失	
固定資産除却損	377
特別損失合計	377
税金等調整前四半期純利益	1,433,415
法人税、住民税及び事業税	474,361
四半期純利益	959,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	959,053

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	959,053
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△225,249
退職給付に係る調整額	△5,589
その他の包括利益合計	△230,838
四半期包括利益	728,215
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	728,215
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,433,415
減価償却費	181,928
引当金の増減額 (△は減少)	△25,554
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,313
受取利息及び受取配当金	△60,788
支払利息	7,920
固定資産売却損益 (△は益)	△265
固定資産除却損	377
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766,024
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△807,926
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△21,003
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	619,509
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	99,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217,893
営業貸付金の増減額 (△は増加)	244
未収入金の増減額 (△は増加)	182,144
その他	67,996
小計	2,765,457
利息及び配当金の受取額	60,788
利息の支払額	△7,920
法人税等の支払額	△209,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△139,958
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△85,960
投資有価証券の取得による支出	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△63,970
配当金の支払額	△47,318
自己株式の売却による収入	65,523
自己株式の取得による支出	△699,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,337,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,979,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,495,192	705,445	2,692,806	14,893,444	—	14,893,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,156	14,156	△14,156	—
計	11,495,192	705,445	2,706,962	14,907,601	△14,156	14,893,444
セグメント利益又は損失(△)	1,189,979	△8,087	244,155	1,426,048	△74,412	1,351,635

(注)1. セグメント利益の調整額△74,412千円には、セグメント間取引消去4,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,279千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

平成30年3月期は決算期の変更により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの6ヶ月間となっております。そのため、平成31年3月期第2四半期の前年同四半期比、平成30年3月期第2四半期の受注実績、前年同四半期比および構成比率については記載しておりません。

個別受注実績 (百万円未満切り捨て)

	受注高	
平成31年3月期第2四半期	12,319百万円	—%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区 分			平成31年3月期 第2四半期	
建 設 事 業	建 築	官公庁	700	(5.7)
		民 間	8,832	(71.7)
		計	9,532	(77.4)
	土 木	官公庁	1,181	(9.6)
		民 間	149	(1.2)
		計	1,330	(10.8)
	小 計	官公庁	1,881	(15.3)
		民 間	8,981	(72.9)
		計	10,863	(88.2)
エンジニアリング事業		官公庁	184	(1.5)
		民 間	1,166	(9.5)
		計	1,351	(11.0)
計		官公庁	2,066	(16.8)
		民 間	10,148	(82.4)
		計	12,215	(99.2)
開 発 事 業 等			104	(0.8)
合 計			12,319	(100.0)

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、12,319百万円(前年同四半期比—%)となりました。